

論文要旨

所属ゼミ	高木晴夫研究会	学籍番号	80430612	氏名	鈴木則人
(論文題名)					
M&A における社員の意識構造についての考察					
(内容の要旨)					
<p>このテーマを選定した理由は、自身の M&A の経験からである。さらにコンサルティング会社からの高木研究室との共同研究の申し出により、社員の意識調査にアクセスすることが可能となった。M&A に関連する先行研究では、コミュニケーションの重要性を説く研究、あるいは組織施策面からのアプローチがその殆どであり、社員の意識そのものに着目する研究は稀であった。よって本研究では、社員の意識構造にテーマをおくこととした。</p> <p>本研究の目的は、2つある。 第一に M&A における社員の意識構造を明らかにすることである。第二に M&A 社員の意識調査の際、どのような質問肢をつくれれば、より精度の高い社員意識調査が可能となるかである。</p> <p>頂いたデータは、実際に M&A を実施した 5 ケースの社員の意識調査である。企業名等全て匿名としてある。またこの意識調査は、コンサルティング会社の持つ意識調査フレームを元に作成されている。</p> <p>研究手段としては、この頂いたデータを元に、①まずこの意識調査フレームを利用して分析する。次に、②一度このフレームを外した状態で因子分析を実施し、社員の意識構造を明らかにする。その上で、③明らかになった社員の意識構造を利用して分析し(因子得点分析)、この分析を①と比較し、質問肢の作成手法について検討することとした。</p> <p>研究結果として、以下のことが判明した。 まず社員の意識構造であるが、3つの因子からなることが判明した。 ①M&A の目標そのものの理解と目標の個人の仕事への解釈度合い(自分の仕事に織り込めるかどうか?) ②本人と周囲との共通理解(組織がコミュニティーとして形成されている度合い) ③会社の仕組みに対する公正性・納得性</p> <p>次に質問肢についての検討結果である。 まず、コンサルティング会社の意識フレームを利用した分析では、社員の意識状態について、個別各社の状態を一部分析できたものの、各社を相対比較することは出来なかった。 次に明らかにした社員の意識構造を利用した分析では、より明らかに社員の意識状態について分析が可能となり、さらに各社を相対比較することが可能となった。</p> <p>結論と考察は以下の通りである。 第一に、社員の意識構造は、3つあることが分かった。M&A の組織施策を立案する際には、この意識構造を勘案すれば、より効果の高い組織施策が立案できると考える。 第二に、質問肢の作成についても、今回明らかになった意識構造を用いた因子を用いて質問肢を作成すれば、より精度の高い意識調査が可能となり、さらに企業間での比較も容易となる。 さらにこの意識調査を M&A の早期に実施すれば、M&A の際、より早くより精度の高い組織施策が立案可能と考える。</p>					
以上					